

ビルディングサービス

通信サービス等ご利用料金に関するお問い合わせ

●NTT東日本のご利用料金に関するお問い合わせ	0800-333-0111	●NTT西日本のご利用料金に関するお問い合わせ	0800-333-5550
●NTTコミュニケーションズのご利用料金に関するお問い合わせ	0800-333-2000	●NTTドコモのご利用料金に関するお問い合わせ	151または0120-800-000

おまとめ請求のお申し込み・お問い合わせ

●おまとめ請求センター 0800-333-1000

Webビルディングのお申し込み・お問い合わせ

●Webビルディング受付担当 0800-333-0030

電話料金合算サービスに関するお申し込み・お問い合わせ

●ペイメントサービスセンター 0800-555-0550

事業者さまの決済サービスに関するお問い合わせ

●法人ビルディングソリューション営業 0800-666-0070

リース&ファイナンス

【リース事業本部】

NTT営業部門	(03)6455-8671	不動産営業部門	(03)6455-8681
ヘルスケア営業部門	(03)6455-8691	ファイナンス営業部門	(03)6455-8712
東京営業部	(03)6455-8732	法人営業部	(03)6455-8721
北海道支店	(011)272-4800	東北支店	(022)266-3211
関東支店	(048)648-3111	千葉支店	(043)238-2311
横浜支店	(045)319-6871	長野支店	(026)224-8585
新潟支店	(025)223-7411	東海支店	(052)961-8850
静岡支店	(054)255-7500	北陸支店	(076)224-3400
関西支店	(06)6233-5501	京都支店	(075)254-5556
神戸支店	(078)252-3371	中国支店	(082)542-7700
四国支店	(089)943-0330	九州支店	(092)481-3001
南九州支店	(096)326-3511		

【グローバル事業部】

航空機・船舶ファイナンス部門		海外NTTグループ営業部門	(03)6455-8823
【日本型オペレーティングリース】	(03)6455-8808		
【航空機ファイナンス】	(03)6455-8831	投資戦略部門	(03)6455-8836
【船舶ファイナンス】	(03)6455-8832		

クレジットカード

クレジットカード事業本部 (03)6455-8846

Corporate Information

NTTファイナンス株式会社 会社概要

会社概要

商号	NTTファイナンス株式会社（英文名）NTT FINANCE CORPORATION
設立	1985年4月11日
資本金	167億7,096万円
売上高（連結）	3,918億円(2017年3月期)
営業資産残高（連結）	22,047億円(2017年3月期)
従業員数（連結）	7,374名(2017年3月末現在)

役員

代表取締役社長	坂井 義清
代表取締役副社長	岡田 顯彦(リース事業本部長)
常務取締役	三津島 貴寛(情報システム部長)
常務取締役	東田盛 正治(ビリング事業本部長 クレジットカード事業本部担当)
取締役	塚本 雅一(リース事業本部 営業本部長)
取締役	田川 久和(事業管理部長)
取締役	田野 弘(ビリング事業本部 サービス推進部長 サービス運営部長兼務)
取締役	小杉 知義(ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長)
取締役	奥田 全毅(総務人事部長)
取締役	杉村 豊誠(リース事業本部 営業本部 関西支店長)
取締役	伊勢 拓央(経営企画部長)
取締役(非常勤)	梶原 全裕(日本電信電話(株) 総務部門 担当部長)
取締役(非常勤)	橋本 誠一(日本電信電話(株) 財務部門 担当部長)
監査役	安部 徳行
監査役	東 敏夫
監査役(非常勤)	久本 吉亮(エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) 監査役)
監査役(非常勤)	清水石 和男(日本電信電話(株) 経営企画部門 担当部長)

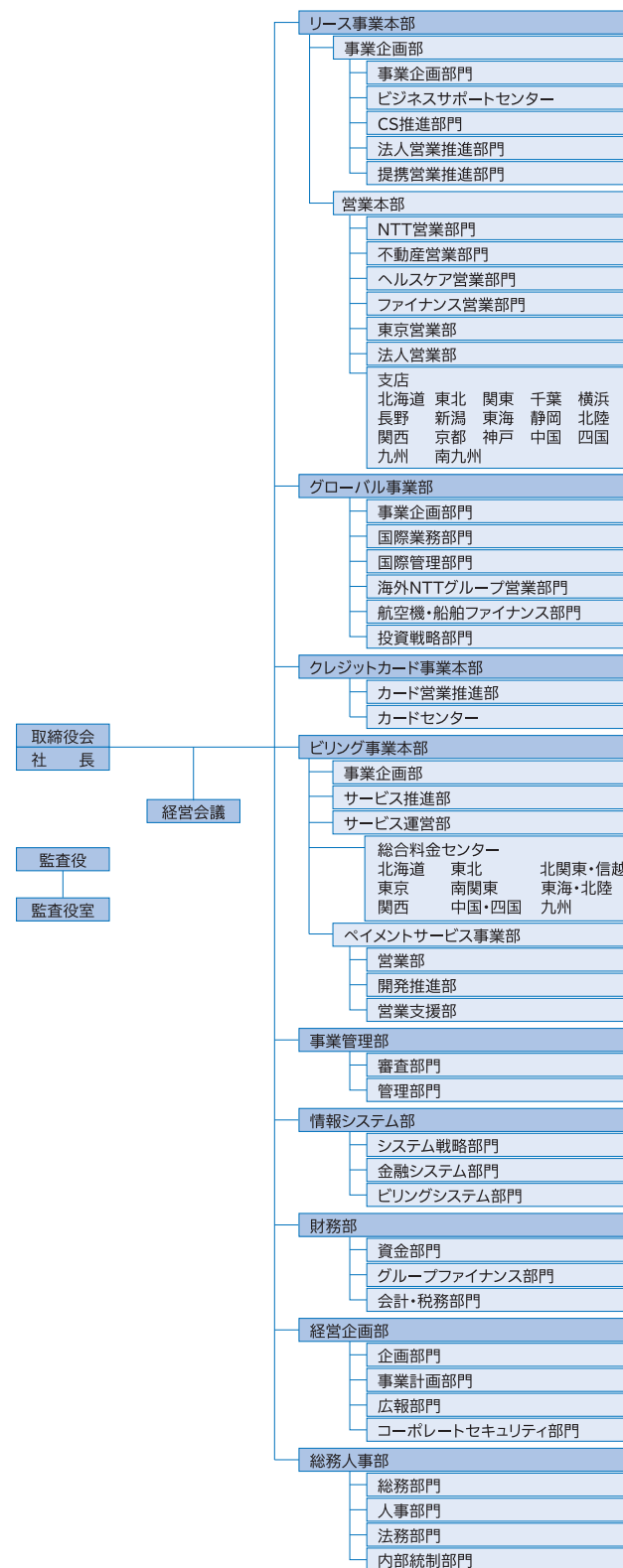
事業内容

- 総合リース業
- 次に掲げる商品の賃貸借、売買 売を含む)、保守管理及び仲介
 - ①通信機器
 - ②電子計算機及び周辺機器
 - ③事務用機器・備品
 - ④産業工作機械 等
- 著作権及び工業所有権等の知的所有権の取得、賃貸借、売買(割賦販売を含む)
- 金銭の貸付、債務保証、債務引受、各種債権の売買、ファクタリング及びその他の金融業務
- 通信サービス等料金の請求・回収業務
- 集金代行、支払代行及び企業の計算事務代行
- クレジットカード業
- 株式未公開企業への投資、融資、債務保証及び経営指導
- 金融商品の保有、管理、売買、仲介及び貸借に関する業務
- 第二種金融商品取引業
- 情報提供サービス、広告業
- 市場調査及び経営に関するコンサルティング
- 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
- 古物売買業
- 前各号に付帯関連する一切の業務

主要株主

日本電信電話(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ
(株)NTTドコモ
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
NTTビジネスソリューションズ(株)
東日本電信電話(株)

組織図・グループ会社



国内グループ会社

NTTファイナンスインベストメント(株)
NTTファイナンス2007投資事業組合
(株)アケルナル
(株)スコッターを営業者とする匿名組合
NTTファイナンス・アセットサービス(株)

海外グループ会社

NTTL Holdings, Inc.
NTT Leasing (U.S.A.), Inc.
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc.
NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.
NTT Finance Asia Limited
NTT Finance Germany GmbH
NTT Finance Netherlands B.V.
APRICOT SHIP HOLDING S.A.
Esperance Line S.A.
環宇郵電国際租賃有限公司

沿革

昭和60年	4月	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	設立
平成元年	7月	NTT Leasing (U.S.A.), Inc.	を設立
平成4年	12月	NTTL Holdings, Inc.	を設立
平成7年	1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステム	より営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成8年	12月	環宇郵電国際租賃有限公司	を設立
平成11年	11月	NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc.	を設立
平成15年	11月	第1回国内公募社債	を発行
平成17年	4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン	を合併
平成18年	6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的とし、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始	
平成18年	7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更 Esperance Line S.A.(船舶に係るリース、営業貸付等業務)を設立	
平成19年	4月	NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立 NTTファイナンス2007投資事業組合を設立	
平成21年	3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行	
平成22年	5月	NTT Finance Asia Limited	を設立
平成24年	1月	NTTファイナンス・アセットサービス株式会社	を設立
平成24年	7月	ビリング事業を開始 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモの通信サービス等料金の請求・回収業務の実施) 第1回ユーロ米ドル建て公募社債を発行	
平成24年	9月	APRICOT SHIP HOLDING S.A.(船舶に係るリース業務)を設立	
平成24年	10月	グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)の運用を開始	
平成26年	4月	NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.	を設立
平成26年	10月	株式会社アケルナル(航空機に係るリース業務)を設立	
平成27年	1月	株式会社Vリース(航空機エンジンに係るリース業務)に出資	
平成27年	11月	NTT Leasing (U.S.A.), Inc.	を有人拠点化
平成29年	3月	NTTグループを代表する初の国内公募社債(第1～3回)を発行	

格付

	長期債	短期債
日本格付研究所(JCR)	AAA	J-1+
スタンダード&プアーズ(S&P)	AA-	A-1+